



2011年3月期 決算説明会



八千代工業株式会社

2011.5.13

本日のご説明内容

1. 決算説明

経理部長

北村 哲也

2. 東日本大震災による当社への影響

代表取締役社長 加藤 正彰

3. 第11次中期計画 全社方針について

代表取締役社長 加藤 正彰

1. 決算説明

2011年3月期 連結決算

経理部長 北村 哲也

1. 決算説明

2011年3月期 連結決算





(11/01~11/03(国内) 10/10~10/12(海外))	2010年4Q (実績)	2011年4Q (実績)	前年同期比 (増減率)
売上高	806億円	688億円	-118億円 (-14.7%)
自動車組立分野	416億円	305億円	-111億円 (-26.5%)
自動車部品分野	390億円	383億円	-7億円 (-2.0%)
営業利益 (対売上高比率)	18.8億円 (2.3%)	7.0億円 (1.0%)	-11.8億円 (-63.0%)
経常利益 (対売上高比率)	19.0億円 (2.4%)	6.8億円 (1.0%)	-12.2億円 (-64.1%)
四半期純利益 (対売上高比率)	0.4億円 (0.0%)	-13.7億円 (-2.0%)	-14.1億円 (-%)
(前期)繰延税金資産取崩前 (当期)震災影響除く四半期純利益 (対売上高比率)	6.1億円 (0.8%)	-4.5億円 (-0.7%)	-10.6億円 (-%)
為替レート USDドル	91円	82円	9円 円高



10/04~11/03(国内) 10/01~10/12(海外)	2010年3月期 (実績)	2011年3月期 (実績)	前年度比 (増減率)	7/28公表 通期 見直しからの増減額
売上高	2,757億円	3,044億円	+287億円 (+10.4%)	-56億円 (-1.8%)
自動車組立分野	1,404億円	1,415億円	+11億円 (+0.8%)	-55億円 (-3.8%)
自動車部品分野	1,353億円	1,629億円	+276億円 (+20.5%)	-1億円 (-0.0%)
営業利益 (対売上高比率)	22.6億円 (0.8%)	60.7億円 (2.0%)	+38.1億円 (+168.7%)	-0.3億円 (-0.5%)
経常利益 (対売上高比率)	20.4億円 (0.7%)	56.7億円 (1.9%)	+36.3億円 (+178.3%)	+1.7億円 (+3.0%)
当期純利益 (対売上高比率)	-42.3億円 (-1.5%)	14.3億円 (0.5%)	+56.6億円 (-%)	-7.7億円 (-35.0%)
(前期)繰延税金資産取崩前 (当期)震災影響除く当期純利益 (対売上高比率)	4.5億円 (0.2%)	23.5億円 (0.8%)	+19.0億円 (-%)	+1.5億円 (+6.6%)
為替レート (USドル)	93円	86円	7円 円高	85円から 1円 円安

自動車組立分野概況

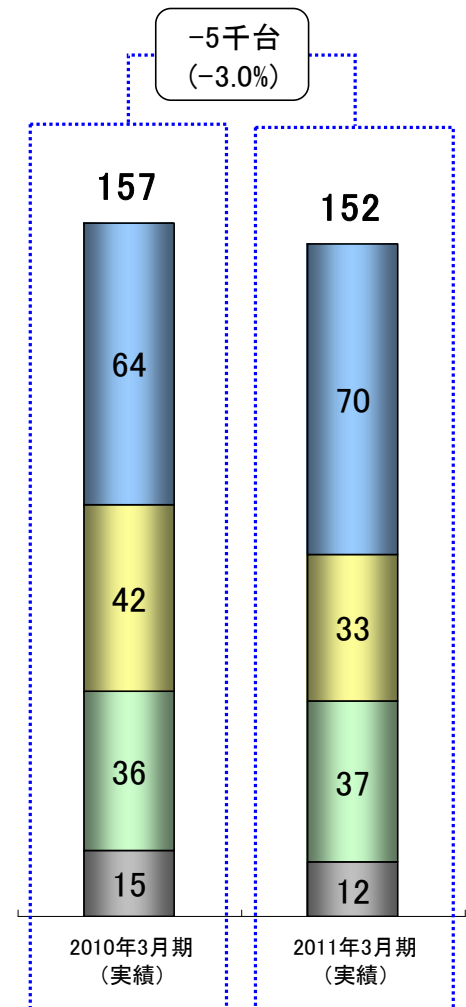
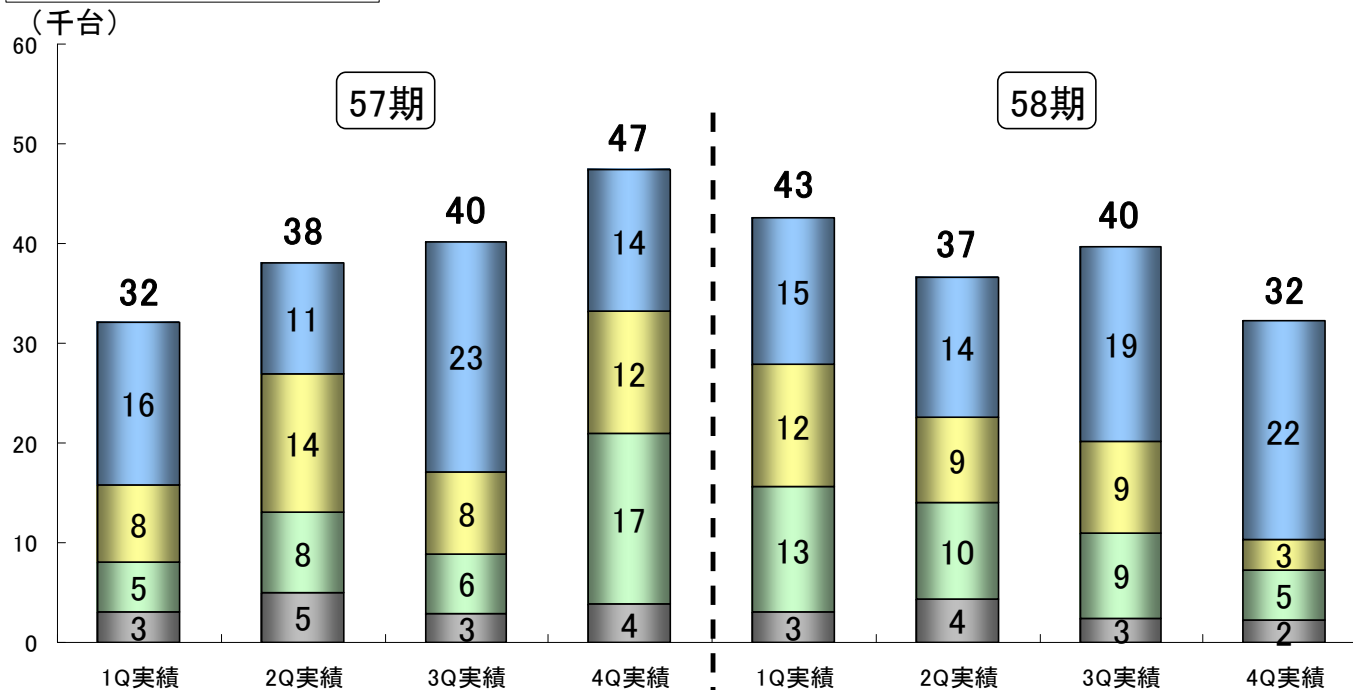


	2010年3月期 (実績)	2011年3月期 (実績)	前年度比 (増減率)
生産台数合計	157千台	152千台	- 5千台 (-3.0%)
LIFE	64千台	70千台	+6千台 (+8.5%)
ZEST	42千台	33千台	- 9千台 (-20.1%)
ACTY	36千台	37千台	+1千台 (+2.4%)
VAMOS	15千台	12千台	- 3千台 (-18.6%)
売上高	1,404億円	1,415億円	+11億円 (+0.8%)

	2010年3月期 (実績)	2011年3月期 (実績)
日産台数	635台/日	626台/日

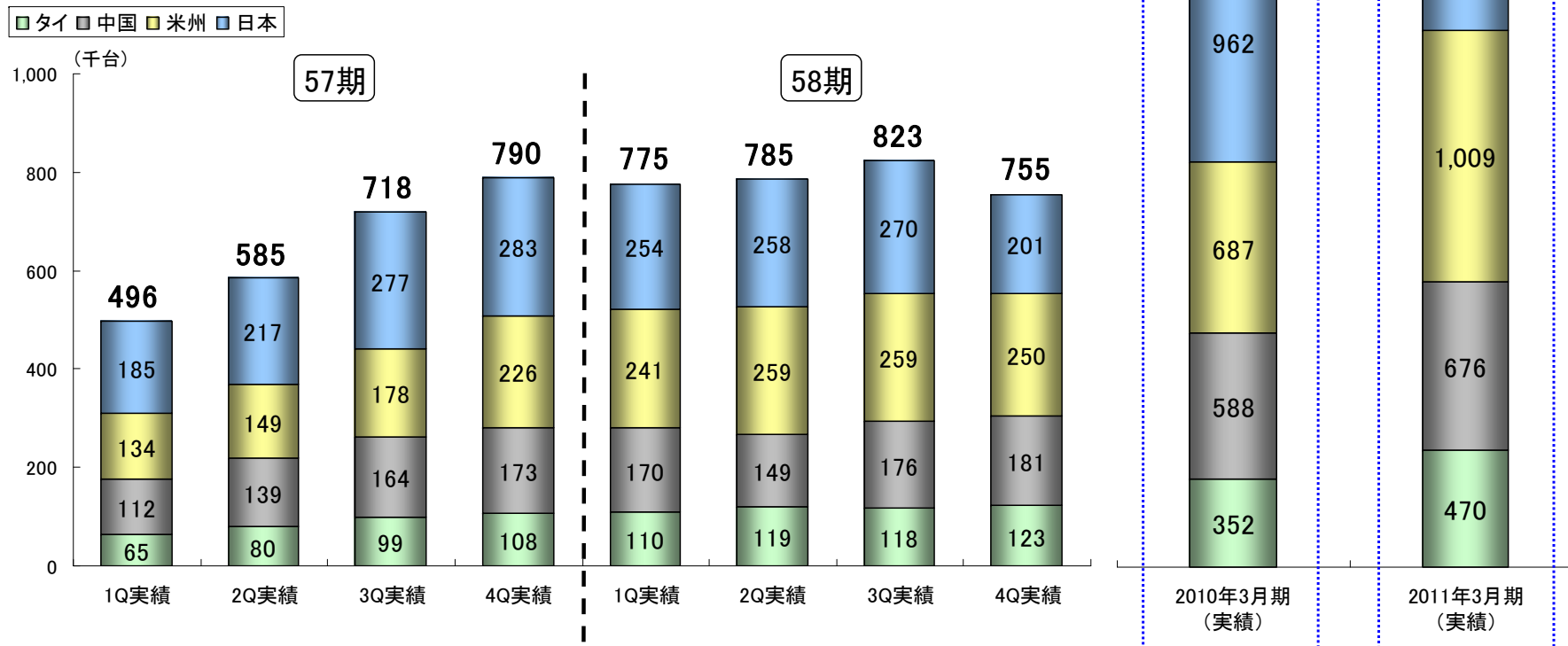
※2011年3月期・・・震災影響により、11日間生産休止(-6千台)

■ VAMOS ■ ACTY ■ ZEST ■ LIFE
(千台)



自動車部品分野概況（燃料タンク）

	2010年3月期 (実績)	2011年3月期 (実績)	前年度比 (増減率)
生産台数合計	2,589千台	3,138千台	+549千台 (+21.2%)
日本	962千台	983千台	+21千台 (+2.1%)
米州	687千台	1,009千台	+322千台 (+46.8%)
中国	588千台	676千台	+88千台 (+15.3%)
タイ	352千台	470千台	+118千台 (+33.3%)
売上高	316億円	404億円	+88億円 (+28.1%)
内、為替影響	—	-11億円	+99億円 (+31.4%) ← 実質的な売上増

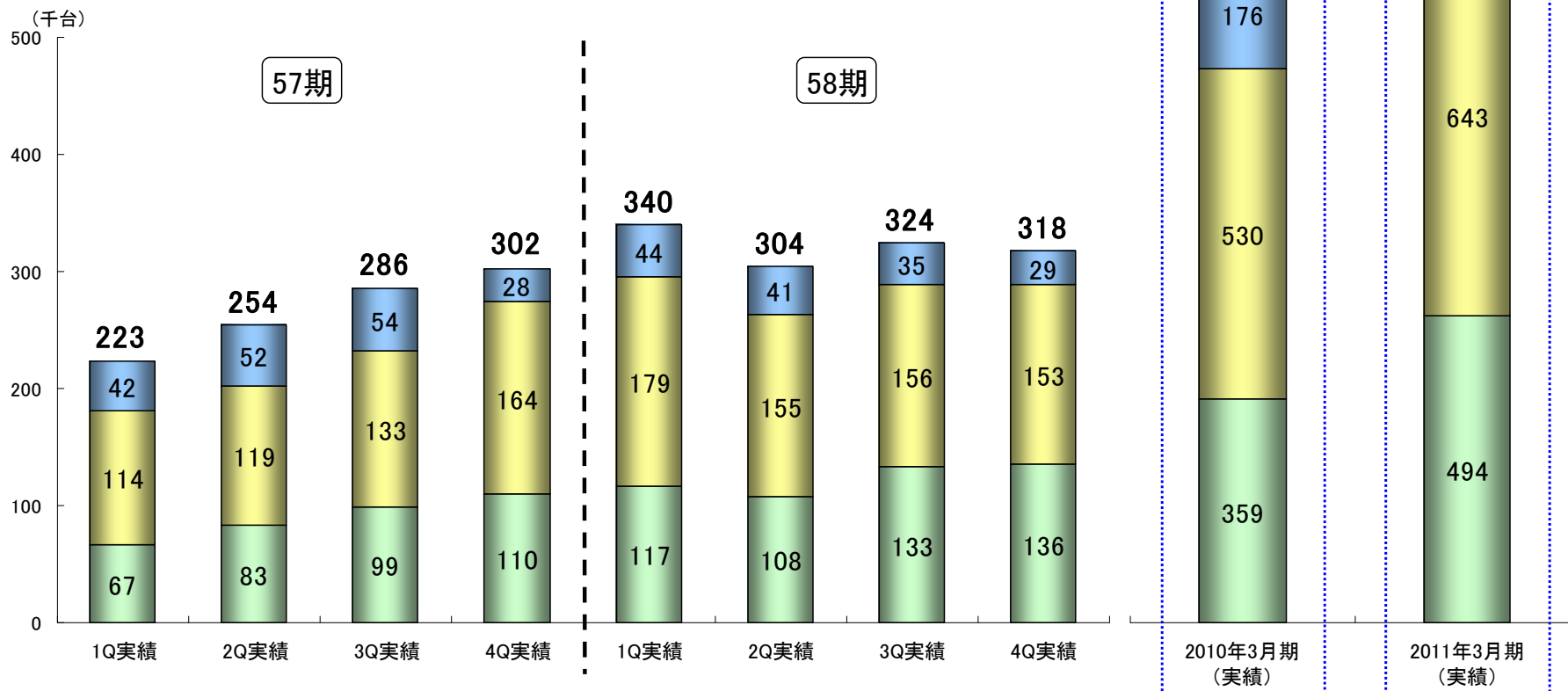


自動車部品分野概況（サンプルーフ）



	2010年3月期 (実績)	2011年3月期 (実績)	前年度比 (増減率)
生産台数合計	1,065千台	1,286千台	+221千台 (+20.9%)
日本	176千台	149千台	-27千台 (-14.5%)
米州	530千台	643千台	+113千台 (+21.2%)
中国	359千台	494千台	+135千台 (+37.6%)
売上高	206億円	244億円	+38億円 (+18.1%)
内、為替影響	—	-12億円	+50億円 (+23.9%) ← 実質的な売上増

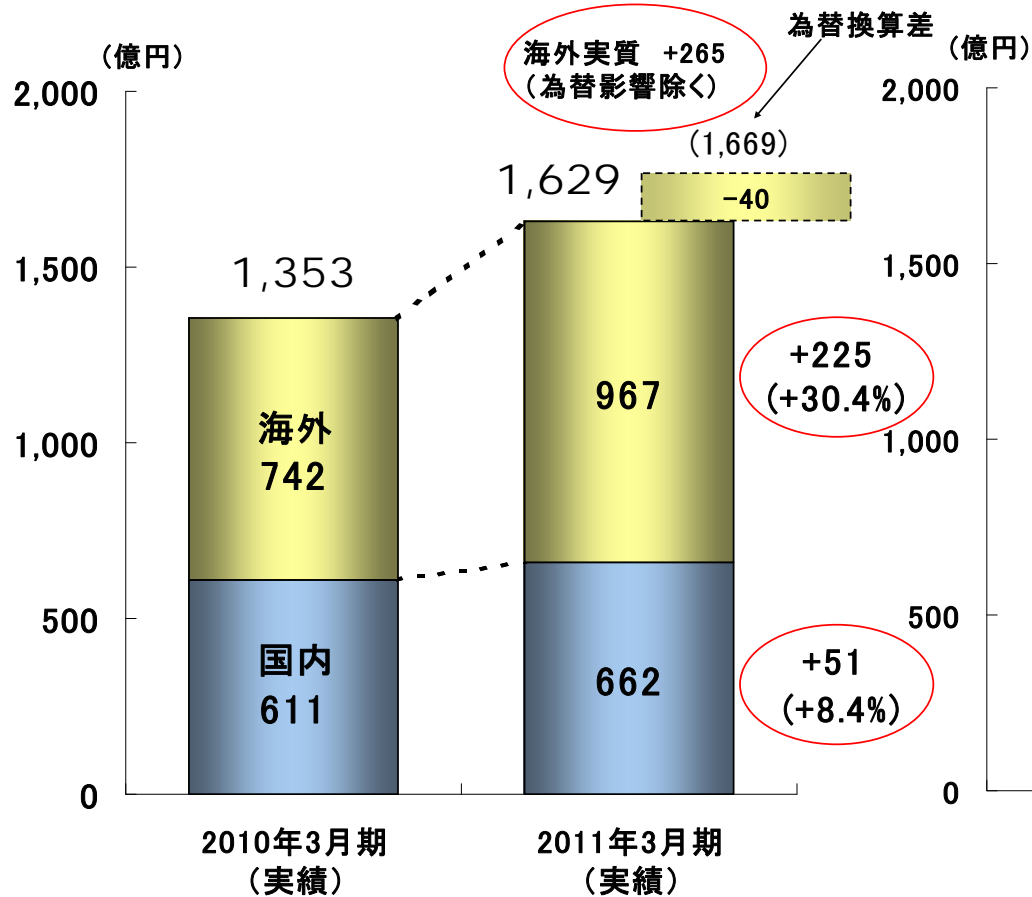
■中国 ■米州 ■日本



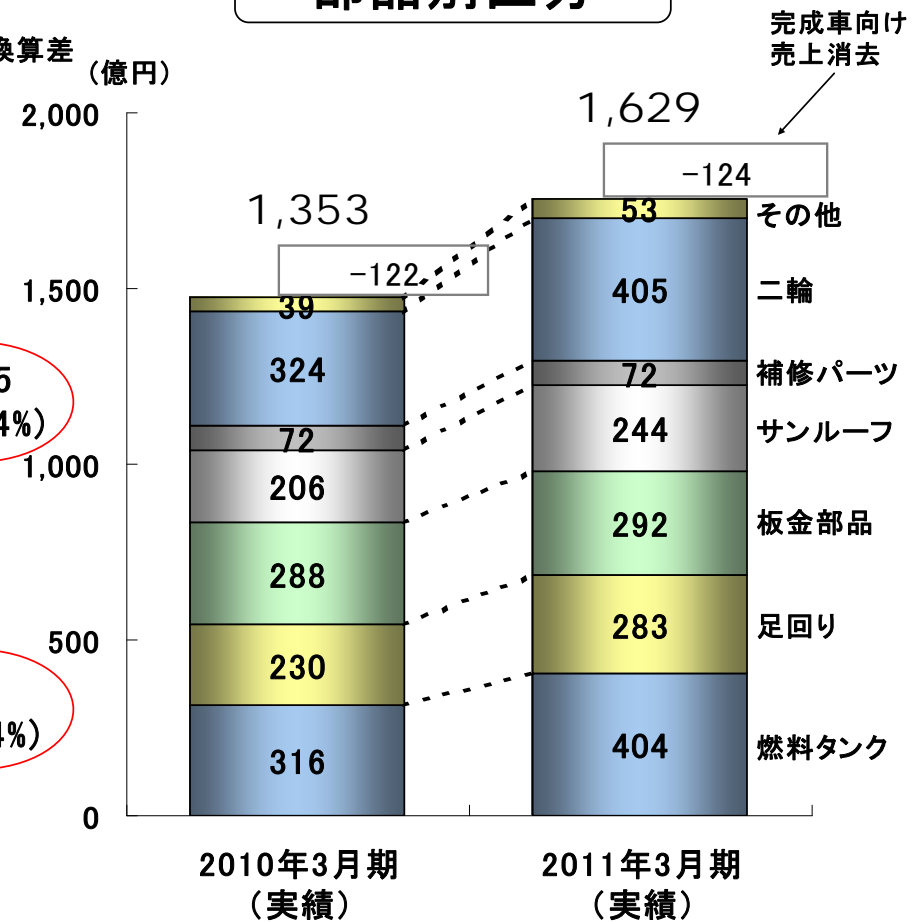


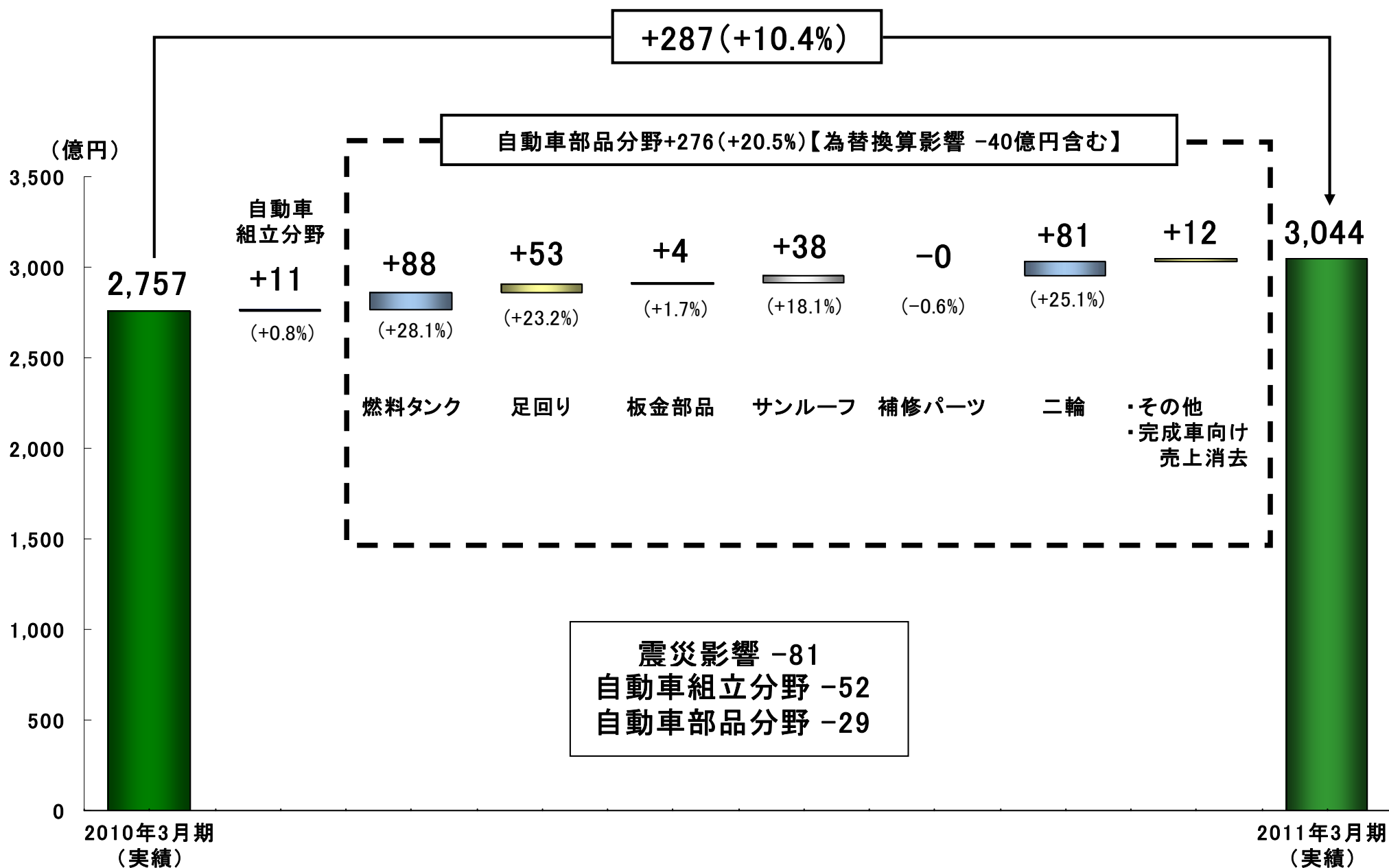
	2010年3月期 (実績)	2011年3月期 (実績)	前年度比 (増減率)
売上高	1,353億円	1,629億円	+276億円 (+20.5%)

国内／海外区分



部品別区分

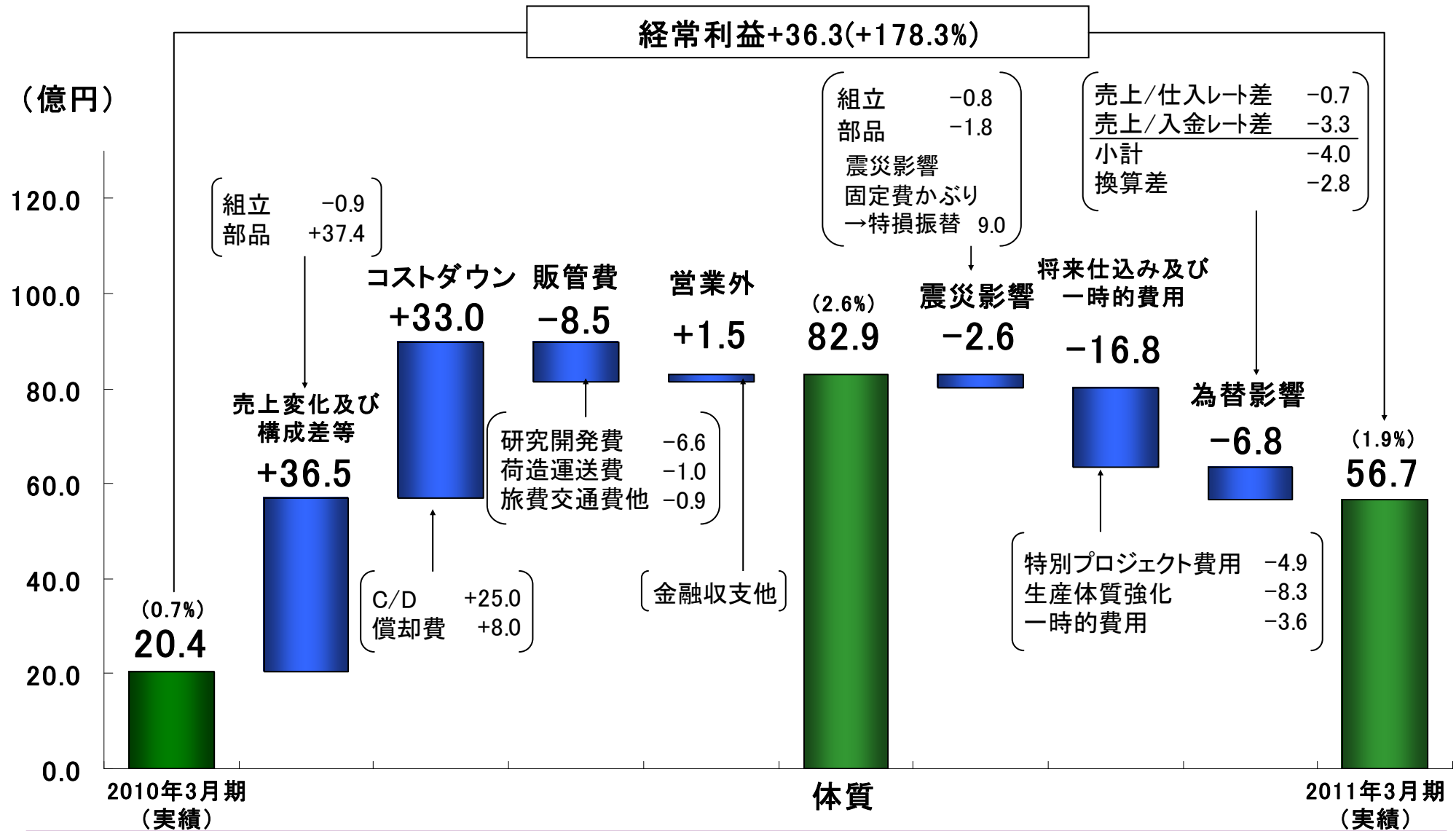




連結經常利益増減要因



売上高	2,757	増減 +408	体質 3,165	震災影響 -81	為替換算影響 -40	3,044 +287
自動車組立分野	1,404	+63	1,467	-52		1,415
自動車部品分野	1,353	+345	1,698	-29		1,629





【日本】

売上高	+93
・完成車 機種構成差等	+11
・部品売上増	+82
経常利益	+15.9
・売上変化及び機種構成差	+0.5
・将来仕込み及び一時的費用	-16.8
・コストダウン	+25.4
・償却差	+6.0
・金利	+0.8

【米州】

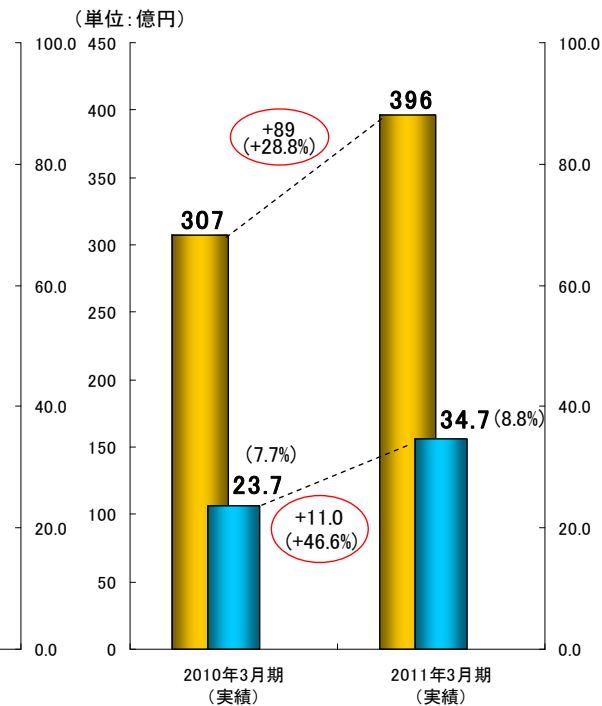
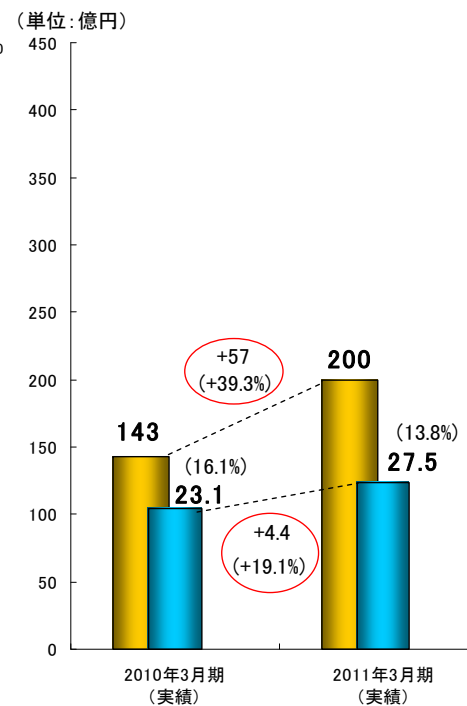
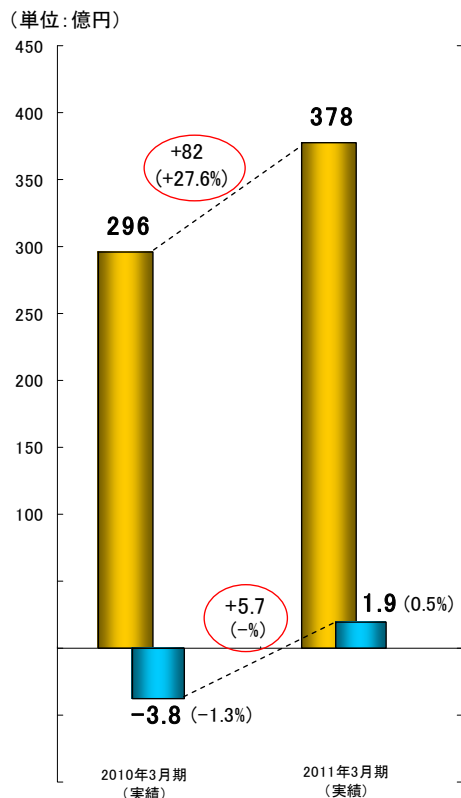
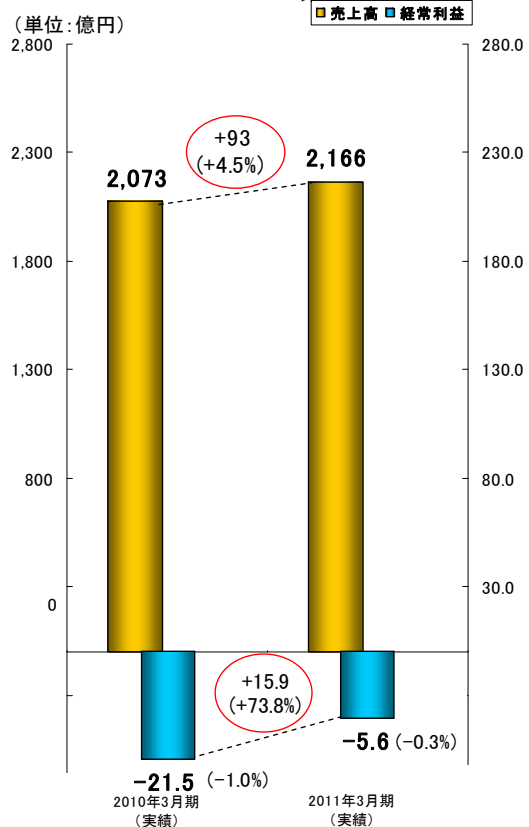
売上高	+82
・全拠点売上増	+97
・為替影響	-15
経常利益	+5.7
・売上変化及び機種構成差	8.6
・立上費用他	-2.1
・為替影響	-0.8

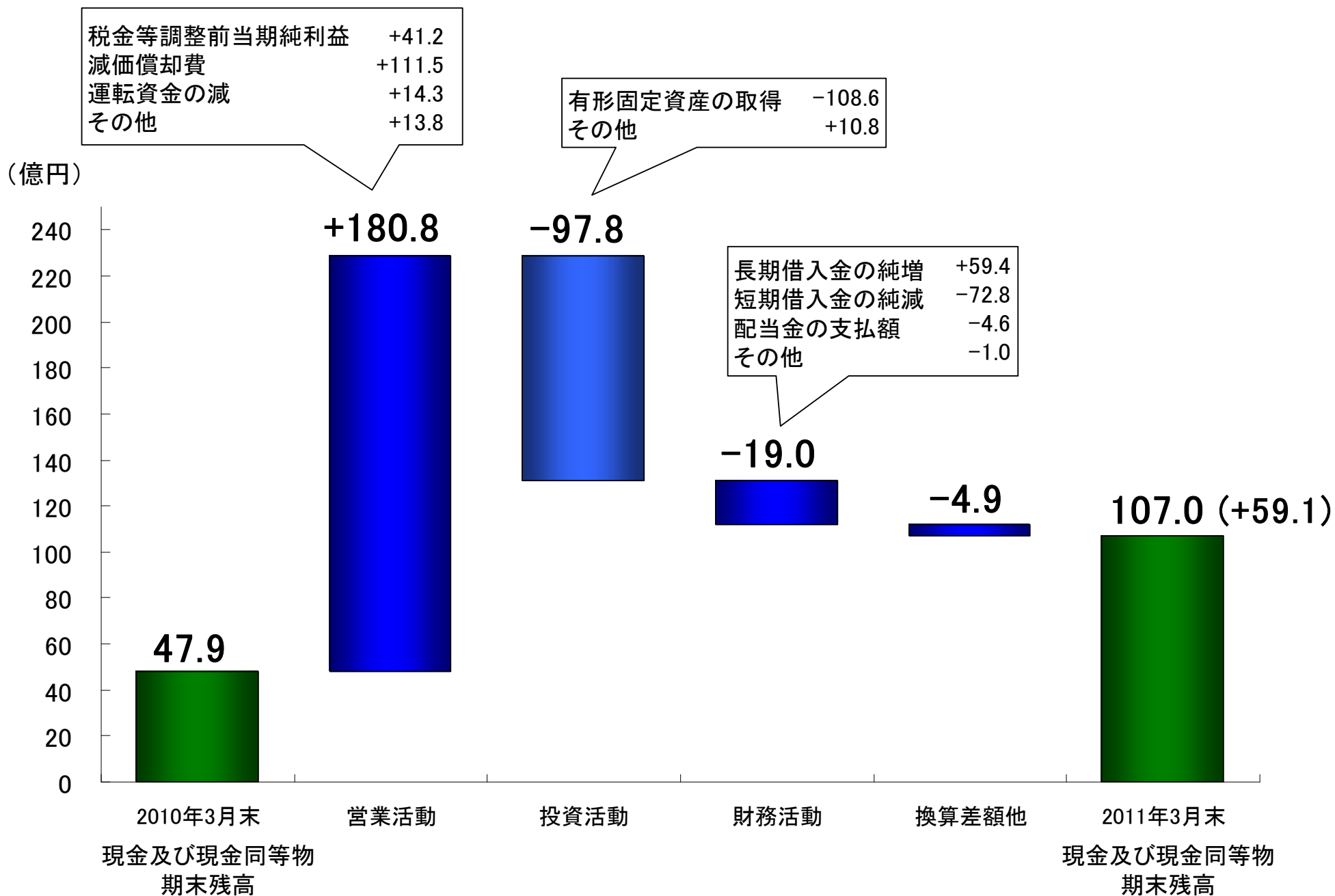
【中国】

売上高	+57
・全拠点売上増	+68
・為替影響	-11
経常利益	+4.4
・売上変化及び機種構成差	1
・為替影響	-2.7

【アジア】

売上高	+89
・全拠点売上増	+103
・為替影響	-14
経常利益	+11.0
・売上変化及び機種構成差	+14.2
・為替影響	-3.2





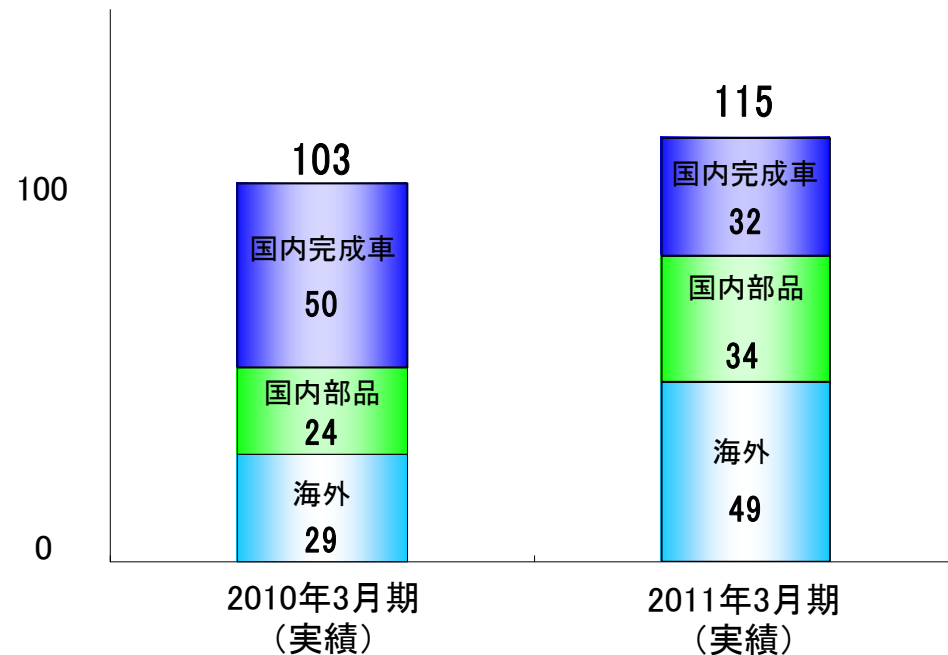
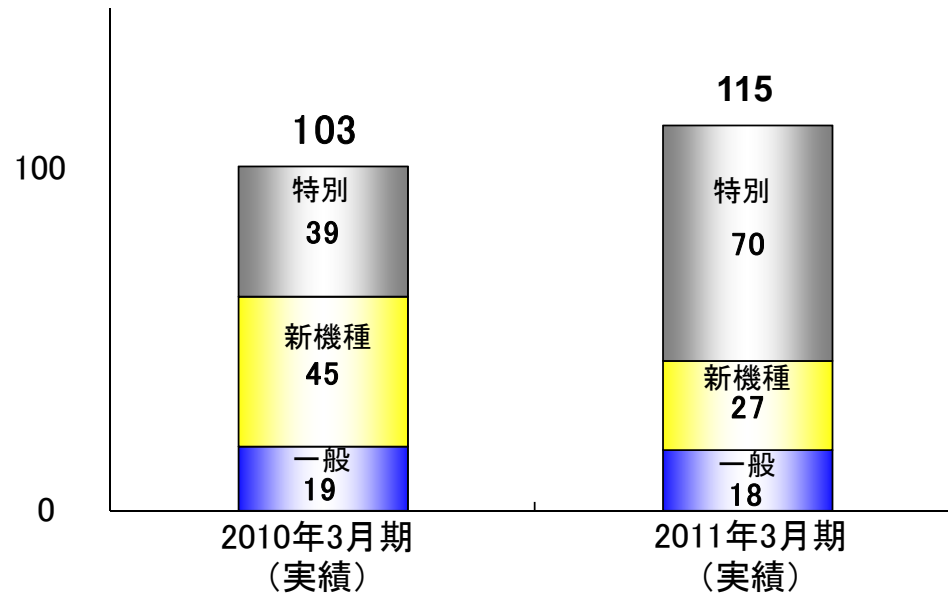
連結貸借対照表



	2010年3月	2011年3月	増減	コメント
総資産	1,254億円	1,136億円	-118億円	現預金の増 +59億円 受取手形及び売掛金の減 -121億円 有形固定資産の減 -11億円 為替換算 -45億円
負債	879億円	769億円	-110億円	支払手形及び買掛金の減 -94億円 有利子負債の減 -13億円 為替換算 -21億円
株主資本	383億円	393億円	+10億円	配当金 -5億円 当期純利益 +15億円
評価・換算差額等	-45億円	-69億円	-24億円	為替換算調整勘定 -24億円
少数株主持分	37億円	43億円	+6億円	—————
純資産合計	375億円	367億円	-8億円	—————
負債純資産合計	1,254億円	1,136億円	-118億円	—————
有利子負債残高	387億円	370億円	-17億円	震災対応 手元資金増加 +25億円 日本 -37億円 米州 -3億円 アジア +2億円 為替換算 -4億円 } -13億円
自己資本比率	26.9%	28.6%	+1.7P	—————
有利子負債依存度	30.9%	32.5%	+1.6P	—————
1株当り純資産	1,407円	1,351円	-56円	—————



(単位:億円)



【 2011年3月期の主な内容 】

	一般	特別
－ 用地取得 － ・完成車新工場用地・造成		(26) 26
－ 設備移管 － ・PFT成形機移管		(6) 6
－ 建屋増築 － ・YGT建屋増築		(2) 2
－ 新拠点 － ・ブラジル新拠点/設備		(13) 13
－ 新拠点 － ・インド新拠点		(2) 2
－ 体改・能拡 － ・自動車組立分野 ・自動車部品分野 ・海外現法		(21) 3 6 12
－ 新機種 － [金型・治具含む] ・国内(完成車/部品) ・海外現法	(27) 13 14	
－ 合理化・更新等 － ・国内(完成車/部品) ・海外現法	(18) 10 8	

[合計] 115 億円

45

70





	2010年3月期	2011年3月期 (予定)	前年度比 (増減)
中間配当金	9円	10円	+1円
期末配当金	9円	(10円)	+1円
年間配当金	18円	(20円)	+2円
連結配当性向	—	33.6%	—





体質指標 I

(単位: 億円)	第10次中期 (最終年度)		
	目標	実績	体質 ※
連結売上高	3,300	3,044	3,165
連結経常利益率	3.0%以上	1.9%	2.6%
株主資本利益率(ROE)	10%以上	4.3%	7.0%
連結配当性向	15%	33.6%	20.5%
有利子負債依存度	30%	32.5%	28.9%

※体質・・・将来仕込み、震災影響を除く

体質指標 II

(単位: 億円)	第10次中期 (3カ年累計)		
	目標	実績	増減
連結設備投資額 中期累計	450	452	+2
連結減価償却費 中期累計	360	359	-1
(最終年度)	(115)	(112)	(-3)
連結研究開発費 中期累計	85	84	-1
(最終年度)	(35)	(34)	(-1)

2. 東日本大震災による当社への影響

被害状況

生産影響、部品調達状況

震災への対応

代表取締役社長 加藤 正彰



人的被害

全従業員と家族に被害なし

建物、設備被害

栃木研究所

第1設計室照明脱落

第1試研棟天井の2次循環水パイプ破損

※上記の修理は完了し、現在は通常通りの稼動

そのほかの事業所に被害なし

生産影響、部品調達影響

生産影響

3月11日 地震発生後、安全を確認し生産を継続

3月14日～4月8日 生産休止（一部を除く）

4月11日～ 客先の生産状況に合わせて、計画の50%程度で生産を再開

部品調達影響

現在、部品調達に問題なし





対策本部設置

3月11日に設置 毎日、各事業所の状況を確認し情報の共有化を図り、対応を協議、決定。
同様の会議を北米でも実施

電力対応

節電への協力・・・暖房使用停止、照明の間引き
計画停電対応・・・ネットワーク確保のため発電機による全社サーバーの稼働維持
・・・研究開発の継続のため研究開発部および新機種金型日程を守る
ため生産技術部でのフレキシブルな勤務対応を実施した
夏季ピーク電力削減・・・稼働時間の変更、自家発電による対応予定

生産量減少に伴う対応

一時帰休を4月11日から実施し、雇用調整助成金を申請

従業員への緊急連絡方法の複線化

従来の電話連絡網に加え、モバイルサイトを開設し逐次最新情報を共有できるツールを整備

義援金

会社、従業員を合わせて21百万円を寄付

ボランティア活動の計画

会社がバックアップし、5月中旬以降のスタートを目指し計画中



3. 第11次中期計画 全社方針について

2020年Vision

第11次中期計画 全社方針

代表取締役社長 加藤 正彰

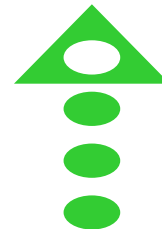
3. 第11次中期計画 全社方針について

2020年Vision



ヤチヨの目指す姿

社会から存在を認められ、
存在を期待される企業を目指す



ヤチヨ 2020年 Visionステートメント

卓越した技術と特長ある製品で真の世界ワイドプレイヤーになる
技術・製品の競争力、事業、人材の3本柱でトップランナーになる

「真の世界ワイドプレイヤー」になるためには

技術・製品・・・11中に競争力の源泉の仕込み

事業……………他販拡大の強化。12、13中で刈取り

人材……………6年間かけて鍛え上げる（能力2倍）





第11次中期

変革と仕込みの期

グローバルで存在を認知される技術・製品の競争力を身に付ける

営業展開による新規顧客の獲得

客先ニーズに応える商品開発ができる

新規事業へ参入する

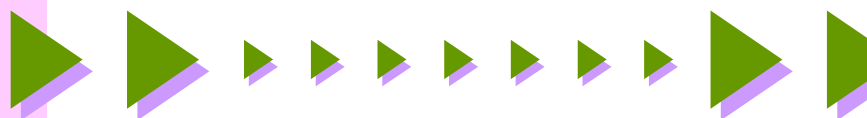
考え方

第11次中期は中長期方針と連鎖させ、企業体質改革と次中期に繋がる事業としての『**変革と仕込みの期**』として展開する。

主要課題

1. 完成車の事業環境変化への対応
2. 組織風土改革と人材育成の強化
3. PFT/SR/BPのSEDB機能の大幅強化
4. グローバル推進機能の拡大
5. 新規事業推進の強化

企業理念の共有と実践 人材開発の継続



第12次中期

育成の期

グローバルでトップクラスの技術・製品の競争力を獲得する

外販の本格展開の開始

客先に新しい商品の企画開発提案ができる(売込める)

新規事業を軌道に乗せる

第13次中期

収穫の期

グローバルでトップの技術・製品の競争力を実現する

事業としてのトップランナーになる

客先から商品の企画/開発提案を要望される(欲しがられる)

新規事業を第3の柱にする

2020年

卓越した技術と
特長ある製品で
真のワールドワイド
プレイヤーになる



技術・製品の競争力、
事業、人材の3本柱で
トップランナーになる



社会から存在を
期待される企業へ

3. 第11次中期計画 全社方針について

第11次中期計画 全社方針

(2011年4月1日～2014年3月31日)



変革と仕込みの期

目 的

グローバル企業として基盤を確立し
『グローバルで存在を認知される』

目 標（基盤を確立するには）

組織風土の変革をベースとして

1. 完成車の事業環境変化への対応
2. 技術、製品の競争力 グローバルNo.1
3. 新規顧客の獲得
4. 新規事業へ参入
5. グローバル運営体制の強化
6. 管理間接業務の飛躍的進化

主要施策 1

業務プロセスの改革と人材育成の強化

主要施策 2

主要事業のSEDB機能の強化(PFT・SR・BP)

主要施策 3

海外現法の体質強化と継続成長

主要施策 4

完成車事業のスムーズな再編

主要施策 5

新規事業推進体制の充実

ヤチヨ企業理念の共有と実践／人材開発の継続